

原子力防災資機材現況届出書

原管発官R3第237号
2022年 2月25日

原子力規制委員会 殿

届出者

住 所 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
氏 名 東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	福島第二原子力発電所 福島県双葉郡楡葉町大字波倉字小浜作12		
放射線障害防護用器具	汚染防護服		200組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		10個
	フィルター付防護マスク		200個
非常用通信機器	緊急時電話回線		2回線
	ファクシミリ		1台
	携帯電話等		101台
計測器等	排気筒モニタリング設備	排気筒モニタ	5台
	その他の固定式測定器	放水口モニタ	4台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		21台
	中性子線測定用サーベイメータ		2台
	空間放射線積算線量計		100個 (リーダー1台)
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		10台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	8台
		測定器	1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	2台
		測定器	1台
	個人用外部被ばく線量測定器		200台
その他	エリアモニタリング設備		8台
	モニタリングカー		1台
その他資機材	ヨウ素剤		30,000錠
	担架		1台
	除染用具		3式
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1式

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。